

平成29年度当初予算(案)における主な事業

平成29年2月15日



新潟県

目 次

【安全への責任】

I 安全・安心の確保に最優先で対応します

- | | | |
|---|--------------------|---|
| 1 | 原子力発電所への対応 | 1 |
| 2 | 災害に強い地域づくりと災害からの復興 | 3 |
| 3 | 安全で安心な暮らしの確保 | 6 |
| 4 | 豊かな環境の保全と未来への継承 | 8 |

【命と暮らしへの責任】

II 安心して、子どもを産み育て、医療・介護・福祉サービスを受けられる環境を実現します

- | | | |
|---|----------------------|----|
| 1 | 安心して子どもを産み育てられる環境の実現 | 10 |
| 2 | 地域医療の充実・確保 | 12 |
| 3 | 安心して暮らせる介護・福祉の実現 | 15 |

【教育への責任】

III 魅力ある教育環境の整備を進め、未来を創る人材を育てます

- | | | |
|---|------------------|----|
| 1 | 将来の夢や希望を叶える教育の推進 | 17 |
| 2 | スポーツと芸術文化の振興 | 19 |

【雇用への責任】

IV 日本海側の表玄関として、人と企業が集まり、誰もが豊かに働ける新潟県を創ります

- | | | |
|---|--------------------------|----|
| 1 | 地域産業の振興と起業の促進 | 21 |
| 2 | 自然エネルギーの活用と成長産業の育成 | 23 |
| 3 | 雇用対策の充実・強化 | 25 |
| 4 | 住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの魅力発信 | 27 |
| 5 | 多様な観光資源を活かした交流人口の拡大 | 30 |
| 6 | 本県の更なる拠点性向上と県内交通網の充実 | 32 |
| 7 | 北東アジア等諸外国との交流の推進 | 34 |

【食と農を守る責任】

V 新潟の農林水産業を「暮らせる農林水産業・稼げる農林水産業」に守り育てます

- | | | |
|---|--------------|----|
| 1 | 暮らせる農林水産業の実現 | 35 |
| 2 | 稼げる農林水産業の実現 | 37 |

【安全への責任】

I 安全・安心の確保に最優先で対応します

1 原子力発電所への対応

福島第一原子力発電所の事故から、すでに6年程が経過していますが、今もなお、事故収束の目途は立っていません。

原発再稼働問題については、県民の安全を最優先に福島第一原発事故の原因の徹底的な検証、原発事故が私たちの健康と生活に及ぼす影響の徹底的な検証、そして万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の徹底的な検証の3つの検証を行う体制を整備し、関係者と協力しながら着実に検証を進めていきます。

また、原子力災害に備えた体制整備を推進するとともに、福島第一原発事故を受けた放射性物質検査に取り組むなど、県民の皆様の安全・安心を第一に対応していきます。

〔主な事業〕

(1) 3つの検証体制の整備

<p>⑧ 3つの検証を総括する委員会の設置</p> <ul style="list-style-type: none">・福島第一原発事故及びその影響と課題に関する3つの検証(事故原因、事故による健康と生活への影響、安全な避難方法)を行うため、個別の検証を総括する委員会を設置 <p>3,598千円(⑧0)</p>	<p>原発事故原因の検証</p> <ul style="list-style-type: none">・技術委員会において、福島第一原発事故原因の検証を、引き続き徹底して実施・東京電力と県による合同検証委員会で、東京電力のメルトダウン公表等に関する問題を検証 <p>13,286千円(⑧9,678千円)</p>
<p>⑧ 原発事故による健康への影響の検証</p> <ul style="list-style-type: none">・新たに健康委員会を設置し、福島第一原発事故による健康への影響を徹底的に検証 <p>9,256千円(⑧0)</p>	<p>⑧ 安全な避難方法の検証</p> <ul style="list-style-type: none">・新たに避難委員会を設置し、避難計画の実効性等を徹底的に検証・原子力防災訓練の実施 <p>8,741千円(⑧8,069千円)</p>
<p>⑧ 原発事故による生活への影響調査</p> <ul style="list-style-type: none">・福島第一原発事故による避難者数の推移や避難生活の状況などに関する調査を実施 <p>13,868千円(⑧0)</p>	

(2) 原子力災害に備えた体制整備

<p>④ 監視施設設備等整備費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の定める監視範囲の30km圏内への拡大に対応しつつ、原子力発電所周辺の放射線監視施設設備等の整備を実施 <p>438,534千円(Ⓔ406,028千円)</p>	<p>放射線防護施設維持管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線防護対策工事を実施した福祉施設等に対する維持管理に必要な費用の支援等 <p>14,891千円(Ⓔ12,891千円)</p>
<p>④ 原子力防災対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害に備えた災害対応資機材の整備、講習会・情報交換等を実施 ・線量計、防護服等の整備を拡充 <p>348,352千円(Ⓔ216,577千円)</p>	<p>④ 柏崎刈羽原子力防災センター維持管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害時の拠点となる同センターの維持管理及び新たに空調設備を更新 <p>118,812千円(Ⓔ14,134千円)</p>

(3) 福島第一原発事故を受けた対応

<p>放射性物質検査の取組</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="236 891 804 1025"> <p>消費者の食材検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者が持ち込む食材の検査 <p>1,303千円(Ⓔ4,194千円)</p> </td> <td data-bbox="817 797 1437 1025" rowspan="5"> <p>生態系等放射性物質調査・検討費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査・評価 <p>500千円(Ⓔ500千円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="236 1034 804 1169"> <p>学校給食の食材検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食で使われる食材の検査 <p>16,560千円(Ⓔ16,689千円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="236 1178 804 1312"> <p>県産肉牛安心確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内でと畜される県産肉用牛の全頭検査 <p>28,350千円(Ⓔ29,700千円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="236 1321 804 1456"> <p>食品等の放射性物質検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で流通する食品等の検査 <p>51,534千円(Ⓔ62,157千円)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="236 1464 804 1675"> <p>輸出用食品の検査の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で製造された輸出用食品の検査に要する経費の一部を支援 <p>4,428千円(Ⓔ3,798千円)</p> </td> </tr> </table>	<p>消費者の食材検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者が持ち込む食材の検査 <p>1,303千円(Ⓔ4,194千円)</p>	<p>生態系等放射性物質調査・検討費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査・評価 <p>500千円(Ⓔ500千円)</p>	<p>学校給食の食材検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食で使われる食材の検査 <p>16,560千円(Ⓔ16,689千円)</p>	<p>県産肉牛安心確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内でと畜される県産肉用牛の全頭検査 <p>28,350千円(Ⓔ29,700千円)</p>	<p>食品等の放射性物質検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で流通する食品等の検査 <p>51,534千円(Ⓔ62,157千円)</p>	<p>輸出用食品の検査の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で製造された輸出用食品の検査に要する経費の一部を支援 <p>4,428千円(Ⓔ3,798千円)</p>	
<p>消費者の食材検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者が持ち込む食材の検査 <p>1,303千円(Ⓔ4,194千円)</p>	<p>生態系等放射性物質調査・検討費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質による生態系等への影響を体系的に調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状況などを調査・評価 <p>500千円(Ⓔ500千円)</p>						
<p>学校給食の食材検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食で使われる食材の検査 <p>16,560千円(Ⓔ16,689千円)</p>							
<p>県産肉牛安心確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内でと畜される県産肉用牛の全頭検査 <p>28,350千円(Ⓔ29,700千円)</p>							
<p>食品等の放射性物質検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で流通する食品等の検査 <p>51,534千円(Ⓔ62,157千円)</p>							
<p>輸出用食品の検査の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で製造された輸出用食品の検査に要する経費の一部を支援 <p>4,428千円(Ⓔ3,798千円)</p>							

2 災害に強い地域づくりと災害からの復興

東日本大震災以降、全国各地で地震、津波、火山噴火が相次いでいるほか、局地的な豪雨や土砂災害が多発しています。

防災インフラの整備や耐震化等の防災・減災対策を一層進め、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりを進めます。

また、本県に蓄積されたこれまでの経験や教訓を活かし、効果的に災害に対応できる防災体制・危機管理体制の強化を図るため、防災関係情報の収集・発信機能の強化や資機材の整備等を進めるとともに、防災意識・地域防災力の向上に取り組みます。

さらに、中越大震災、中越沖地震において残された課題への対応や経験と教訓の発信に加え、東日本大震災による避難者の方々が安心して避難生活を送れるよう支援します。

〔主な事業〕

(1) 防災インフラの整備など防災・減災対策の推進

<p>④ 耐震すまいづくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震診断・耐震改修を支援 ・新たに補強設計を補助対象に追加 <p>53,596千円(※51,428千円)</p>	<p>④ 土砂災害・火山噴火緊急事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模土砂災害への機動的対応に加え、新たに火山噴火に伴う災害に備えた減災対策を実施 <p>344,431千円(※344,431千円)</p>
<p>県立高等学校の大規模・耐震改修の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に避難所等となる県立高等学校の大規模・耐震改修工事を実施 <p>3,366,548千円(※3,365,523千円)</p>	<p>広域河川改修費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害の未然防止を図るため、計画的に河川整備を実施 <p>7,630,264千円(※6,485,616千円)</p>
<p>④ 震災対策農業水利施設点検・調査計画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設等の被災による影響度調査・耐震点検を実施し、ハザードマップや整備計画の作成件数を拡充して支援 <p>500,000千円(※176,800千円)</p>	<p>災害時相互連携・情報共有等強化システム整備事業[12月補正]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災時に市町村の迅速な情報収集を支援し、県と市町村で情報共有可能なシステムを整備 <p>144,230千円(※0)</p>

(2) 地域防災力の充実・強化

<p>④ 消防職・団員確保推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の消防職員・消防団員を確保する取組を強化 <p>5,532千円(※1,692千円)</p>	<p>④ 地域防災力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の育成、市町村等向け研修の実施 ・新たに自主防災組織と消防団との連携を支援 <p>15,057千円(※14,057千円)</p>
<p>④ 「心の絆でつながった交流」拡大支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における相互支援を目指し、首都圏自治体等と防災面を主体とした地域交流を実施 <p>2,750千円(※0)</p>	<p>④ 災害時広域応援体制構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や企業、NPO等と協働し、広域災害発生時の応援体制を構築 <p>2,503千円(※0)</p>

<p>㊦ 中小企業事業継続マネジメントの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏企業との災害時相互連携支援や首都圏での危機管理セミナー等を開催 ・新たに県内企業の事業継続計画策定を支援 <p>12,135千円(㊸3,610千円)</p>	<p>ハザードマップ作成・周知支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域図を作成し、市町村が作成するハザードマップの作成を支援 <p>18,000千円(㊸18,000千円)</p>
--	---

(3) 危機管理・監視体制の整備

<p>危機管理センター改修・増強費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理センターの災害時における機能を強化するための改修・増強 <p>93,616千円(㊸97,246千円)</p>	<p>大規模災害対応緊急点検事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時に県管理公共土木施設の緊急点検を実施 <p>5,000千円(㊸5,000千円)</p>
---	---

(4) 災害からの復興

中越大震災、中越沖地震、糸魚川市大規模火災等災害対応関係予算

<p>生活・生業再建等 80億円</p>	
<p>○住宅再建</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の補修・改築等に係る融資、借入に対する利子補給 <p>○生業再建</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業事業主に対する融資 ・被災農業者等に対する利子補給(糸魚川市大規模火災) ・被災中小企業者の仮設店舗設置等支援 	<p>○こころのケア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育復興加配教員の配置、スクールカウンセラーの派遣 <p>○中越大震災・中越沖地震の復興の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム等震災復興行事の開催
<p>公共土木施設等の復旧等 18億円</p>	
<p>○公共土木施設等の復旧等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再度災害防止のための河川改修工事等 	
<p>[基金メニュー](予定含む)</p>	
<p>[中越大震災復興基金]</p> <p>○地域復興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域復興支援員設置や人材育成支援 <p>○記録・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メモリアル拠点整備・運営等支援 <p>○教育・文化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと新潟防災教育推進事業 	<p>[中越沖地震復興基金]</p> <p>○被災者生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康サポート事業 <p>○産業対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街にぎわい回復復興特別支援等 ・ベンチャー企業等スタートアップ支援 <p>○記録・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災メモリアル施設整備・運営等支援

(5) 東日本大震災による広域避難者への支援

<p>自主避難者への住宅支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生がいる自主避難世帯を対象に民間賃貸住宅の家賃を補助 ・公営住宅への移転を希望する自主避難世帯に対し引越費用を補助及び県営住宅の修繕等を実施 <p>40,383千円(※0)</p>	<p>広域避難者交流会開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難の長期化を踏まえ、“ふるさと”との絆を保つため、避難者の交流会を広域的に開催 <p>4,478千円(※4,478千円)</p>
<p>避難者支援コンシェルジュ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難者支援コンシェルジュを配置し、就職先確保や住居・生活情報の提供等を実施 <p>5,409千円(※0)</p>	<p>被災児童生徒等就学奨励費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災により就学等が困難になった幼児、児童、生徒に学用品、給食費等の就学支援を実施 <p>37,419千円(※49,582千円)</p>
<p>避難者受入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害救助法に基づき、東日本大震災により避難を継続する方への応急仮設住宅の提供 ・平成29年度から避難指示区域の方のみ対象 <p>170,048千円(※594,663千円)</p>	<p>被災生徒に対する学費軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災した私立高校生、私立幼稚園児、専修学校生に対して学費を軽減 <p>31,104千円(※44,995千円)</p>
<p>広域避難者の高速バス料金等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路無料措置の対象とならない二重生活世帯に対して、高速バス料金等を支援 <p>2,619千円(※2,670千円)</p>	<p>地域コミュニティ復興支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等が行う避難者の見守り支援体制の構築や交流場所の提供等の取組を支援 <p>54,838千円(※91,800千円)</p>

3 安全で安心な暮らしの確保

県民の安全で安心な暮らしを守るため、高齢者や子どもたちをはじめとした交通事故防止、防犯対策を着実に推進していくほか、高病原性鳥インフルエンザウイルス等への対策の強化及び新たな感染症への対策、複雑化する消費者問題への取組なども着実に進めていきます。

また、県民の皆様の毎日の生活の基盤となる「食」の安全を守るために、放射性物質検査を含めた検査体制の整備と的確な情報提供をはじめ、安全な農産物の生産や食品づくり、監視・検査及び危機事案発生時の即応体制の整備を推進していきます。

さらに、拉致問題の早期解決を目指し、引き続き取組を進めていきます。

〔主な事業〕

(1) 安全・安心な県民生活の確保

<p>⑨ 高齢運転者交通事故防止対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者による交通事故防止対策について、庁内、市町村、関係機関等で検討 ・高齢運転者向けの安全運転講習会を開催 <p>2,171千円(②0)</p>	<p>野鳥サーベイランス調査費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野鳥における高病原性鳥インフルエンザの保有状況を調査するため、死亡野鳥調査、水鳥の糞便採取調査を実施 <p>622千円(②622千円)</p>
<p>消費者行政強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携・協働による被害防止や消費者への教育を推進 <p>35,000千円(②35,000千円)</p>	<p>⑩ 子ども安全ネットワーク構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターを増員し、学校内や登下校中などにおける子どもの安全を確保 <p>26,554千円(②22,948千円)</p>
<p>⑪ 市町村消費者行政強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談体制の充実など市町村の消費者行政の取組に対する支援を強化 <p>75,000千円(②65,000千円)</p>	<p>性暴力・性犯罪被害者支援事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性暴力・性犯罪被害者に対するワンストップ支援センターを運営 <p>3,322千円(②1,811千円)</p>
<p>⑫ 新たな感染症危機管理推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな感染症の脅威に的確に対応するため、医療関係者等の資質向上や防護具の整備などを推進 ・新型インフルエンザ入院協力医療機関に簡易陰圧装置を追加整備 <p>30,563千円(②15,376千円)</p>	<p>克雪すまいづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別豪雪地帯において、市町村が行う克雪住宅整備を支援するとともに、克雪住宅普及に向けた調査・啓発活動などを実施 <p>74,162千円(②75,778千円)</p>
<p>⑬ 防疫体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫などの発生時に備え、資材の備蓄や防疫訓練を実施 <p>11,000千円(②0)</p>	<p>地域における除排雪活動等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排雪活動等を支援 <p>70,910千円(②68,073千円)</p>

<p>⑨ 妙高警察署建築費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妙高警察署の建て替えのため、用地取得や基本設計を実施 <p style="text-align: right;">88,693千円(⑨80)</p>	<p>東区警察署(仮称)建築費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市東区において、平成29年9月に警察署を開設するため、外構工事や備品整備等を実施 <p style="text-align: right;">205,497千円(⑨1,488,321千円)</p>
<p>⑩ 佐渡警察署(仮称)等建築費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡西・東警察署を統合し、佐渡警察署(仮称)を建設するため、新たに本体工事に着手 <p style="text-align: right;">278,229千円(⑩121,652千円)</p>	<p>社会資本維持管理計画推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理公共土木施設の維持管理計画を推進するため、調査・設計等を実施 <p style="text-align: right;">50,000千円(⑩50,000千円)</p>

(2) 食の安全・安心の確保

<p>⑪ 食の安全・安心確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物残留農薬検査や輸入食品規格基準検査等を実施 ・衛生管理手法の国際標準であるHACCPによる衛生管理の普及を強化 <p style="text-align: right;">8,452千円(⑪5,682千円)</p>	<p>放射性物質検査の取組〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者の食材検査、給食食材検査、農産物等の検査等を実施 <p style="text-align: right;">102,175千円(⑪116,538千円)</p>
<p>食の安全・安心プロデュース事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機事案発生時の特別監視チームの設置 ・食品安全広域監視班による監視指導等の実施 <p style="text-align: right;">10,003千円(⑪10,003千円)</p>	<p>⑫ 国際化に対応するGAP認証取得推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化に対応した農産物の信頼確保を図るため、グローバルGAP認証の取得を支援 ・認証取得に対する支援を拡充 <p style="text-align: right;">5,601千円(⑫1,597千円)</p>

(3) 拉致問題の早期解決

<p>拉致被害者・家族支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拉致問題の全面解決に向け、県民運動を展開し県民世論を喚起 ・帰国被害者及びその家族が自立した生活ができるよう支援 <p style="text-align: right;">10,000千円(⑬10,000千円)</p>
--

4 豊かな環境の保全と未来への継承

地球温暖化をはじめとした様々な環境問題に対応し、次の世代に安全で快適な環境を引き継いでいくことが、現在を生きる私たちに求められています。

このため、人と自然が調和した誇るべき「ふるさとの環境」づくりを進めるため、環境に優しい社会、持続可能な循環型社会の形成を進めていくとともに、新潟水俣病に係る地域社会の再生・融和に向けた取組や、教訓を次世代に伝えていくための取組等を推進します。

また、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進に積極的に取り組むとともに、カーボン・オフセット制度の活用等により地球温暖化対策を総合的に推進します。

〔主な事業〕

(1) 多様で豊かな環境の保全

<p>⑨ 水源の里保全緊急整備事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 山村集落周辺の荒廃地や荒廃森林において、治山施設整備と荒廃森林等の整備を一体的に実施 <p>23,100千円(⑳0)</p>	<p>トキ野生復帰推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国、佐渡市と協働しながら、トキの野生復帰の取組に関するセミナーやモニターツアー等を実施 <p>2,169千円(⑳3,347千円)</p>
<p>⑩ 「新潟県の名水」魅力再発見事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊かな水環境の保全と活用を図るため県内の優れた湧水や清流を「新潟県の名水」としてPR 新たに情報サイト設立や名水サミット等を開催 <p>1,383千円(⑳813千円)</p>	<p>⑪ 環境保全型農業推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学合成農薬・化学肥料を5割以上低減する農業者団体等への支援について、対象面積を拡充して実施 <p>296,143千円(⑳259,853千円)</p>
<p>新潟水俣病地域福祉推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟水俣病福祉手当の支給 地域社会の再生・融和に向けた取組等の推進 <p>299,453千円(⑳299,367千円)</p>	<p>⑫ エコパークいずもぎ第3期処分場整備補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> エコパークいずもぎ第3期処分場の整備にかかる費用を補助 <p>838,000千円(⑳504,476千円)</p>

(2) 地球温暖化対策の推進

<p>⑬ 地域再生可能エネルギー面的活用促進事業</p> <p>〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間団体等が行う地域特性を活かした地産地消型エネルギーシステム導入に向けた計画策定を支援 <p>5,300千円(⑳0)</p>	<p>⑭ 海洋エネルギー実証フィールド活用促進事業</p> <p>〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 粟島海域の実証フィールドの活用に向けたPRや実証試験の誘致活動を実施 <p>4,000千円(⑳0)</p>
<p>⑮ 新エネルギー産業参入・育成促進事業</p> <p>〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の新エネルギー産業分野への新規参入に向けた研究開発・調査等の取組を支援 <p>30,300千円(⑳0)</p>	<p>フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠)</p> <p>〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新エネ、省エネ設備導入に必要な資金を融資 <p>新規融資枠5億円</p>

<p>⑨ 燃料電池自動車・水素供給設備普及促進事業 〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県における燃料電池自動車の普及拡大や水素ステーションの整備促進に向けたビジョンを策定 8,500千円(⑨0) 	<p>低炭素社会づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボン・オフセットの活用促進や、事業所における省エネ設備の導入促進等の取組を実施 11,666千円(⑨12,483千円)
<p>家庭用地中熱設備導入支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー熱の導入拡大に向け、地中熱設備の家庭での導入を支援 10,500千円(⑨15,000千円) 	<p>レジ袋削減県民運動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋削減に向けた県民運動の展開 833千円(⑨833千円)
<p>家庭用太陽光発電導入促進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用太陽光発電の導入促進に向けた事業者の積雪対策や販売促進の取組を支援 22,600千円(⑨34,400) 	

【命と暮らしへの責任】

Ⅱ 安心して、子どもを産み育て、医療・介護・福祉サービスを受けられる環境を実現します

1 安心して子どもを産み育てられる環境の実現

少子化の進行を食い止め、本県の人口を維持していくためには、理想とする人数の子どもを持ち、安心して子育てできる環境を整えるとともに、子育て世代の負担を減らし、社会全体で子育てを支援していく仕組みの構築が重要です。

このため、県としては、出会いの場の創出から結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目ない支援を行うとともに、社会全体で子育てを応援する機運の醸成に取り組みます。

また、地域の実情に応じた子育て支援を充実するため、市町村の子育て支援や保育の充実等に関する取組を支援するとともに、ひとり親家庭等への支援など子どもの貧困対策にも取り組んでいきます。

あわせて、仕事と子育ての両立を推進するため、男性の育児休業取得の奨励など、ワーク・ライフ・バランスの実現や、女性が活躍できる社会に向けた取組を進めてまいります。

〔主な事業〕

(1) 少子化対策の推進

<p>④ 新潟県人口問題対策会議開催費</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部有識者を含めた人口問題対策会議を開催し、人口減対策について検討 実態調査を踏まえた施策検討を強化 <p>4,484千円(※3,457千円)</p>	<p>④ 「あなたの婚活」応援プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚を希望する方の婚活を応援するための様々な出会いの場の創出 新たに出会いサポートセンターの支部を設置 <p>86,210千円(※119,894千円)</p>
<p>少子化対策モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 有効な少子化対策の施策を国に提言するためのモデル事業を実施 <p>177,245千円(※180,089千円)</p>	<p>不妊治療費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 不妊に悩む方の経済的な負担軽減を図るため、不妊治療に要する費用を助成 <p>268,461千円(※316,931千円)</p>
<p>地域少子化対策重点推進補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する少子化対策強化の取組を支援 <p>157,500千円(※465,000千円)</p>	<p>周産期医療対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 周産期母子医療センターの運営を支援するなど、妊娠、出産から新生児に至る総合的な医療提供体制を整備 <p>149,628千円(※170,498千円)</p>
<p>④ 結婚に伴う新生活支援事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 低所得世帯を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する市町村に対して助成 実施市町村数の増加 <p>32,400千円(※2,833千円)</p>	<p>④ 分娩取扱施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 身近な地域で安心して出産できる環境整備のため、分娩施設の新築・増改築等を補助 <p>26,291千円(※0)</p>

(2) 子育て環境の整備・充実

<p>④ 子ども・子育て支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法に基づき幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進 実施施設数の拡大及び保育士の処遇を改善 <p>9,947,444千円(⑧8,954,513千円)</p>	<p>④ 子どもの居場所づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む団体等に対し、開設支援のアドバイザーを派遣するほか、衛生管理や環境整備等の費用を助成 <p>6,038千円(⑧0)</p>
<p>④ 年度途中待機児童解消モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度途中の待機児童の発生を防ぐため、あらかじめ保育士を加配する保育園等を支援 新たに「保育サポートセンター(仮称)」を設置 <p>25,374千円(⑧28,201千円)</p>	<p>④ ひとり親家庭の子どもへの学習等支援[一部再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の子どもに対し、学習支援等を行うとともに、就職の際に有利となる国家資格等の取得を支援 <p>13,529千円(⑧4,925千円)</p>
<p>④ 保育補助者雇上強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育士資格を持たない、保育の補助を行う者を雇い上げることにより、保育士の業務軽減、離職防止を図り、保育人材を確保 <p>19,367千円(⑧0)</p>	<p>④ 児童相談所の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待相談など司法的な対応が必要となる事例に対応するため、新たに児童相談所に弁護士を配置し体制を強化 <p>1,994千円(⑧0)</p>
<p>④ 病児保育施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 病児保育施設の整備を支援 整備を行う施設数を拡充 <p>75,111千円(⑧21,790千円)</p>	<p>子ども医療費助成等交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う子どもの医療費助成や子育て支援策に要する経費に対し、交付金を交付 <p>1,252,964千円(⑧1,252,405千円)</p>
<p>未満児保育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 2歳未満児に対する保育士の加配人件費を支援 <p>804,647千円(⑧756,247千円)</p>	<p>④ 子ども医療費助成の実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要かつ適切な助成制度のあり方を検討するため、市町村の子ども医療費助成の実態を調査 <p>2,819千円(⑧0)</p>
<p>障害児等保育事業(拡充分)</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達の遅れ等により保育に配慮を要する子に対し保育士を加配する場合の支援 <p>12,883千円(⑧12,883千円)</p>	<p>子どもを育てる地域の連携促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもを育てる体制づくりを支援 <p>67,764千円(⑧60,071千円)</p>
<p>④ 少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「にいがた子育て応援企業(仮称)」を認定し、連携金融機関による教育ローン等の従業員向け優遇を実施 認定企業が子育てのための5日以上の有給休暇制度を創設した場合に奨励金を支給 <p>7,156千円(⑧0)</p>	

(3) 仕事と子育ての両立の推進

<p>④ ワーク・ライフ・バランス推進事業[再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、企業内リーダー養成やイクメン応援宣言企業登録制度を実施 新たに社内研修における講師を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの意義等を周知 <p>23,336千円(⑧22,311千円)</p>	<p>④ 育児等両立再就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 育児や介護等を行っている者に配慮した職業訓練を実施 <p>12,004千円(⑧0)</p>
<p>④ 男性の育児休業取得促進事業[再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業取得促進を図る事業主及び取得労働者に助成金を支給 <p>14,000千円(⑧0)</p>	<p>④ にいがた女性活躍推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業における女性活躍を推進するため、働く女性のキャリア形成の取組等を支援 女性活躍の施策を推進する市町村への補助を実施 <p>12,755千円(⑧0)</p>

2 地域医療の充実・確保

安定的な地域医療の確保と県民の健康寿命の延伸は重要な課題です。

県としては、医師の不足と地域偏在の解消に向け、臨床研修医にとって魅力ある研修環境づくりに重点的に取り組みます。また、働きながら研究も行えるよう、ビッグデータを活用した医療情報システムの整備の検討など、医師にとって魅力のある働きやすい勤務環境づくりにも取り組みます。

十日町病院や加茂病院の整備を引き続き行うとともに、県央基幹病院の整備に向けた取組を進め、ドクターヘリの2機目運航開始など、地域医療提供体制の充実強化を図ります。

さらに、食生活の改善推進等による生活習慣病やがんの予防、自殺対策の取組などを進め、「健康長寿の新潟県づくり」を推進していきます。

〔主な事業〕

(1) 医師不足対策の推進

<p>⑧ 電子カルテの統合データベースの構築に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師が研究等に取り組みやすい勤務環境の整備を目指し、県立病院を中心とする電子カルテデータの統合データベース構築に向けた検討 <p>6,771千円(⑧0)</p>	<p>地域医療支援センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいを支援 <p>43,340千円(⑧43,318千円)</p>
<p>医師養成修学資金貸与事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の養成と県内定着の促進を図るため、医学生に対し修学資金を貸与 <p>317,149千円(⑧302,823千円)</p>	<p>⑧ 地域医療研修特別プログラム事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修医の定着促進及び確保のため、初期臨床研修医向けに県独自の研修プログラムを実施 <p>2,328千円(⑧0)</p>
<p>臨床研修医奨学金貸与事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修医の県内定着の促進を図るため、県内で臨床研修を行う研修医に奨学金を貸与 <p>12,000千円(⑧10,800千円)</p>	<p>⑧ 医師キャリアサポート情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の医学生や臨床研修医等への情報発信を強化するため、ホームページ(「にいがたドクターナビ」(仮称))を開設 <p>4,104千円(⑧0)</p>
<p>⑧ 医師・臨床研修医招へい総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修病院の合同見学会や、指導医と医学生の懇談会の実施等 ・臨床研修指導医や専攻医の確保の取組を強化 <p>48,331千円(⑧46,751千円)</p>	<p>⑧ 医師事務作業補助者レベルアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の負担軽減のため、医療事務作業補助者のレベルアップ研修会等を実施 <p>945千円(⑧0)</p>
<p>特定診療科の医師確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科・精神科の医師を目指す者に奨学金を貸与 ・民間医師紹介業者による医師確保を支援 <p>40,800千円(⑧26,400千円)</p>	<p>⑧ 専攻医の確保に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から始まる新たな専門医制度における専攻医の確保のため、医療機関が行う専門研修の質の向上を支援 ・制度の活用促進のため、補助率を引き上げ <p>4,044千円(⑧4,050千円)</p>

<p>女性医師サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性医師からの相談等に対応する女性医師支援センターの運営や、医療機関が行う女性医師等の勤務環境改善のための取組を支援 <p>21,172千円(Ⓔ21,177千円)</p>	<p>若手医師の確保・定着促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の医療機関で臨床研修を修了した、または、県外から県内医療機関に赴任し勤務する若手医師の留学を支援 <p>6,900千円(Ⓔ6,900千円)</p>
---	---

(2) 看護職員確保対策の推進

<p>看護職員就業支援等の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内保育の運営支援やナースバンクによる再就業支援、新人看護職員研修に対する助成などを実施 <p>135,338千円(Ⓔ131,359千円)</p>	<p>看護職員確保定着モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護職員が地域でキャリアアップできるよう病院間の人事交流の仕組みを構築 <p>1,559千円(Ⓔ1,559千円)</p>
<p>Ⓔ 看護職員再就業支援強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 潜在看護職員向けの再就業支援講習会や相談会の実施 期間の短い1日コースの講習を新たに実施するとともに、体験コースの受入施設数を拡大 <p>7,000千円(Ⓔ7,000千円)</p>	<p>Ⓔ 看護職員キャリアアップ体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小病院に勤務している新人看護職員等に対し、シミュレーション教育によるキャリアアップを支援 <p>5,166千円(Ⓔ0)</p>
<p>看護職員Uターン・県内就業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内就職に向けた個別相談会の開催など、首都圏に勤務する看護職員等のU・Iターンを促進 県内病院の合同説明会の開催など、県内養成校の学生の県内就業を促進。 <p>32,443千円(Ⓔ34,615千円)</p>	<p>Ⓔ 看護職員偏在対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 常勤の医師がいない離島の看護職員不足の解消のため、看護職員確保の取組を支援 <p>2,080千円(Ⓔ0)</p>

(3) 地域医療提供体制の充実・強化

<p>Ⓔ みんなで支える地域医療推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地域医療体制の構築を目指し、理解を深めるための住民講座等を、実施地域を全県に拡大し、二次医療圏単位毎に実施 <p>6,000千円(Ⓔ2,000千円)</p>	<p>県央基幹病院整備推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> 県央基幹病院の整備に向けた検討を進めるとともに、地域住民への広報を実施 <p>2,843千円(Ⓔ2,717千円)</p>
<p>研究センター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚沼地域においてコホート研究を実施 <p>100,159千円(Ⓔ100,162千円)</p>	<p>Ⓔ 燕労災病院移譲準備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 燕労災病院の移譲を円滑に行うため、関係機関等との協議に加え、地域住民への広報を強化 <p>3,192千円(Ⓔ2,700千円)</p>
<p>Ⓔ ドクターヘリ運航事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月就航予定のドクターヘリを含む、ドクターヘリ2機の運航経費を支援 <p>501,849千円(Ⓔ332,968千円)</p>	<p>Ⓔ 県央基幹病院建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県央基幹病院の建設に向け、実施設計に着手 <p>171,402千円(Ⓔ0)</p>

<p>新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院が行う政策医療等に要する経費の助成 <p>1,380,144千円(Ⓒ1,137,200千円)</p>	<p>加茂病院改築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加茂病院の改築に向け、本体工事等を実施 <p>4,363,655千円(Ⓒ802,010千円)</p>
<p>十日町病院改築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十日町病院の改築に向け、本体工事等を実施 <p>1,515,132千円(Ⓒ409,913千円)</p>	<p>Ⓝクラウド型電子カルテシステムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子カルテ未導入の県立6病院にクラウド型電子カルテを導入するため、債務負担を設定

(4) 健康寿命の延伸

<p>Ⓝビッグデータを活用した健康寿命延伸プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療ビッグデータ等を活用し、健康課題の地域分析を行い、健康づくり施策を検討 <p>12,284千円(Ⓒ0)</p>	<p>がん予防・医療推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん罹患状況の把握と総合的ながん対策の推進 ・がん検診受診率向上に向けた、乳がん・子宮頸がんを対象とした休日広域検診の実施 <p>25,319千円(Ⓒ23,204千円)</p>
<p>Ⓝ健康長寿推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均寿命と健康寿命の延伸に向け、県民に対する食生活改善等の働きかけを実施 ・働く男性に対する健康向上に関する啓発を強化 <p>7,169千円(Ⓒ6,030千円)</p>	<p>難病患者等支援の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難病患者、小児慢性特定疾病患者等に対する相談支援や医療費の助成等 <p>3,202,239千円(Ⓒ3,106,539千円)</p>
<p>Ⓝ国立健康・栄養研究所との研究連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立健康・栄養研究所と連携し、腸内細菌の分析を行い、生活習慣病予防施策に活用 <p>15,000千円(Ⓒ0)</p>	<p>肝炎患者等支援の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎患者相談会等の開催や肝炎にかかる通院費、定期検査費、医療費の助成等 <p>231,973千円(Ⓒ286,197千円)</p>
<p>Ⓝ生活習慣病予防対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防のため、運動習慣定着や食育等の取組を推進 ・受動喫煙防止対策の取組を強化 <p>22,217千円(Ⓒ18,035千円)</p>	<p>Ⓝ自殺対策強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア等を活用した自殺予防の呼びかけや、いのちとこころの支援センターの運営等 ・こころの相談ダイヤルの回線数を2回線に拡充 ・新たに市町村の自殺対策計画の策定を支援 <p>171,561千円(Ⓒ127,210千円)</p>

3 安心して暮らせる介護・福祉の実現

高齢者や障害者の方々が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会を作ること、県民全体で実現しなければならない重要な課題です。

このため、介護人材の確保や地域包括ケアシステムの推進、認知症対策を強化することにより、高齢者の地域生活を支える取組を進めます。

また、ひとり親家庭の自立を応援する取組や生活困窮者の自立を支援する取組を進めることにより、社会のセーフティネットの構築を進めてまいります。

併せて、授産施設への工賃向上の取組や農福連携を始めとする新分野進出支援、企業における障害者雇用促進などの取組により、障害者の社会参加を進めていきます。

〔主な事業〕

(1) 一人一人に寄り添った介護の実現

<p>④ 介護人材確保の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の確保に向け、介護の魅力発信や介護人材のマッチング、再就業支援等を実施 ・新たに介護助手の活用を目指すモデル事業を実施 <p>94,161千円(※81,848千円)</p>	<p>⑤ 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域包括ケアシステム構築を目指し、市町村が実施する地域支援事業の制度設計及び人材の育成、資質向上を総合的に支援 <p>2,265千円(※0)</p>
<p>⑥ 処遇改善アップグレード支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の処遇改善加算に必要な職場環境の改善等を支援し、介護職員の処遇を改善 <p>36,400千円(※0)</p>	<p>高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障害者の住宅バリアフリー改修を支援 <p>33,000千円(※33,000千円)</p>
<p>④ 介護ロボットの導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の負担軽減を図るため、介護ロボットの導入支援を拡充 <p>8,500千円(※2,600千円)</p>	<p>高齢者福祉施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム等の整備を支援 <p>758,160千円(※913,700千円)</p>
<p>在宅医療推進センター整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における在宅医療を推進するため、在宅医療推進センターの整備を支援 <p>99,252千円(※96,394千円)</p>	<p>④ 認知症対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師や介護職員等の認知症に対する対応力向上研修を実施するほか、新たに佐渡圏域に認知症疾患医療センターを指定 <p>59,239千円(※49,632千円)</p>

(2) 社会のセーフティネットの構築

<p>生活困窮者自立支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労を希望する生活困窮者等に対して、各種支援策のコーディネートなどを行い、早期の就労及び社会参加を実現 <p>22,768千円(※22,768千円)</p>	<p>④ ひとり親家庭等自立応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の自立に向け、就職の際に有利となる国家資格等の取得支援、出張就業相談等を実施 ・ひとり親家庭の親だけでなく、新たにひとり親家庭の子どもについても、国家資格等の取得を支援 <p>17,429千円(※8,758千円)</p>
--	---

<p>灯油購入費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯に対し、灯油価格高騰時に灯油購入費用を支援 <p>17,000千円(Ⓔ17,000千円)</p>	<p>④ 買い物利便性向上ビジネス支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動販売や宅配、買い物バス等により、買い物者を支援する取組を行う市町村を支援 支援対象に営業継続のための移動販売車等の更新を追加 <p>15,500千円(Ⓔ15,500千円)</p>
<p>勤労者生活安定資金貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 倒産・リストラ等による離職者に生活費を低利で融資 <p>新規融資枠20,000千円</p>	

(3) 障害者の社会参加を支える環境整備

<p>介護給付費等負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者総合支援法の規定により、市町村が支弁する自立支援給付等に要する経費を負担 <p>8,305,886千円(Ⓔ8,001,817千円)</p>	<p>障害者就業・生活支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者の雇用促進、職業・生活の安定を支援 <p>32,963千円(Ⓔ32,963千円)</p>
<p>④ 授産活動プロデュース事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 授産施設へのアウトソーシングの推進や新分野進出を支援 新たに農作業を指導する専門家の派遣や、収穫した農産物の販売等を行うマルシェ(市場)を開催 <p>26,684千円(Ⓔ23,780千円)</p>	<p>④ 障害者雇用促進プロジェクト費</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者をサポートする企業内リーダーの養成研修や企業へのコーディネーター派遣を拡充して実施 新たに、精神障害者等を雇用している先進的な取組事例を動画で発信し、企業の理解を促進 <p>24,160千円(Ⓔ23,200千円)</p>
<p>④ 重度心身障害者医療費助成事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業の対象に、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を追加 <p>1,538,128千円(1,529,698千円)</p>	<p>④ 障害者雇用促進能力開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者向け職業訓練を実施 新たにテクノスクールに精神保健福祉士を配置 <p>82,917千円(Ⓔ80,022千円)</p>
<p>芸術文化活動やスポーツ参加の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者による美術展等の開催やスポーツ教室の開催、全国障害者スポーツ大会参加等を支援 <p>33,701千円(Ⓔ30,874千円)</p>	<p>障害者雇用マッチング支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場実習を行う障害者に手当を支給 障害者の職場実習を受け入れる企業に協力費を支給 <p>11,143千円(Ⓔ11,143千円)</p>
<p>⑨ 高等学校インクルーシブ教育支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校における発達障害等の生徒に対する「通級による指導」制度導入に向けた検討を実施 <p>1,000千円(Ⓔ0)</p>	<p>障害者雇用モデル企業情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用の先進的な取組事例を発信し、障害者雇用を促進 <p>1,000千円(Ⓔ1,000千円)</p>
<p>⑨ 特別支援学校老朽校舎全面改築費〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟盲・聾学校を建て替え整備するため、基本設計等に着手 <p>65,215千円(Ⓔ0)</p>	<p>特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校高等部卒業生を業務補助員として雇用しスキルアップを図るなど、就労支援の取組を実施 <p>80,367千円(Ⓔ78,885千円)</p>

【教育への責任】

Ⅲ 魅力ある教育環境の整備を進め、未来を創る人材を育てます

1 将来の夢や希望を叶える教育の推進

子ども達が経済的理由などで教育を受ける機会を失うことがないように、新潟県版給付型奨学金についての検討を行うとともに、いじめ問題への対応や障害のある児童生徒の教育環境の整備などを進め、誰もが希望や能力に応じ、安心して進学し教育を受けられる環境を整備します。

また、新潟県の子ども達一人一人が、将来の夢や希望を叶えることができるよう、確かな学力を育成する質の高い教育や魅力ある教育環境の整備を進めます。加えて、部活動への外部人材の活用等による教員の働きやすい環境の整備についても進めていきます。

〔主な事業〕

(1) 誰もが安心して教育を受けられる環境の整備

<p>④ いじめ等の解消及び未然防止等の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ等への対応のため、相談体制を強化 ・スクールソーシャルワーカー等の配置を拡充するほか、電話相談に加え、メール相談窓口を設置 <p>240,231千円(⑧194,948千円)</p>	<p>私学振興補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園、中学校、高校、専修学校等の経常的経費等に対する支援 <p>8,212,269千円(⑧8,370,330千円)</p>
<p>⑤ 新潟県給付型奨学金検討費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付型奨学金の創設に向け、制度設計等の検討を実施 <p>6,133千円(⑧0)</p>	<p>④ 私立高等学校学費軽減補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校の授業料減免等への支援 ・施設整備費及び入学金への支援を拡充 <p>167,975千円(⑧147,354千円)</p>
<p>⑤ 新潟県給付型奨学金基金積立金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付型奨学金の創設に備えるため、基金を設置 <p>500,000千円(⑧0)</p>	<p>⑤ 私立中学校授業料負担軽減事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯等の私立中学生の教育費負担を軽減するため、支援を実施 <p>9,000千円(⑧0)</p>
<p>県奨学金貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由により修学が困難な者に、学資を無利子で貸与 <p>337,216千円(⑧364,144千円)</p>	<p>⑤ 高等学校インクルーシブ教育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校における発達障害等の生徒に対する「通級による指導」制度導入に向けた検討を実施 <p>1,000千円(⑧0)</p>
<p>奨学給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給 <p>535,506千円(⑧515,916千円)</p>	<p>⑤ 特別支援学校老朽校舎全面改築費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟盲・聾学校を建て替え整備するため、基本設計等に着手 <p>65,215千円(⑧0)</p>

(2) 質の高い教育の実現と魅力ある教育環境の整備

<p>⑨ 新潟県教育支援システム整備費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員間で情報やノウハウを共有し、指導力の向上等を図るため、教育支援システムを検討・設計 <p>8,381千円(⑩0)</p>	<p>魅力ある私立高校づくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際人材の育成や目標進路の実現、スポーツ分野の才能発現など魅力ある私立高校づくりの取組を支援 <p>105,000千円(⑩109,000千円)</p>
<p>⑩ 魅力や特色のある高校づくりの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夢や希望を持って生徒が集まる高校づくりのため、魅力や特色のある教育課程を実施 ・新たな学科改編等に伴う教育活動の充実に向け外部人材を活用 <p>21,713千円(⑩17,404千円)</p>	<p>⑩ 私立高等学校施設整備費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校の施設整備に対する補助対象箇所の拡充 <p>114,585千円(⑩24,444千円)</p>
<p>オンリーワンスクール新潟未来プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した地元密着型の活動による特色ある高校づくりを推進し、地元定着・地域の発展に貢献する人材を育成 <p>12,000千円(⑩12,000千円)</p>	<p>大学魅力づくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等の魅力向上に向けた特色ある取組や定員増に向けた取組を支援 <p>24,000千円(⑩24,000千円)</p>
<p>新潟の未来に貢献するグローバル人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化する本県の地域産業・地域社会で活躍できる人材や、国際社会で活躍できる人材を育成 <p>18,441千円(⑩20,941千円)</p>	<p>⑨ 新潟食料農業大学新設支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学新設に係る施設、設備の整備に対する支援 <p>453,946千円(⑩0)</p>
<p>中核的専門人材養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元産業界と連携し、実践的な知識・技能を身に付け、地元産業界を牽引する中核的な専門人材を養成 <p>10,000千円(⑩10,000千円)</p>	<p>県立看護大学大学院博士課程設置準備事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立看護大学が新たに設置する、大学院博士課程に必要な準備経費を支援 <p>2,564千円(⑩0)</p>
<p>⑩ 夢をかなえるキャリア教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと新潟に貢献できる人材の育成に向けて、地域・産業界と連携したキャリア教育を推進 ・新たに、中学生・高校生向けに世界的に活躍する著名人による講演会を開催 <p>20,018千円(⑩19,876千円)</p>	<p>⑩ 私立幼稚園等緊急環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の質向上に向けた遊具・教具等の整備に対する補助対象箇所の拡充 <p>59,000千円(⑩25,000千円)</p>
<p>⑨ 運動部活動環境整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動のあり方について、検討委員会を設置して検討 ・教員への助言・サポートを行うアドバイザーや外部指導者の派遣 <p>4,117千円(⑩0)</p>	<p>⑩ 県立少年自然の家建設費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立少年自然の家を建て替え整備するため、本体工事等に着手 <p>2,175,215千円(⑩100,851千円)</p>

2 スポーツと芸術文化の振興

スポーツや芸術文化は、人に夢や感動を与えるとともに、地域の魅力を高め、ひいては世界・国内外との交流人口の拡大につながっていきます。

県としては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、世界で活躍できる選手の育成やスポーツイベントの開催、誘致に取り組むとともに、芸術・文化・歴史等に親しむ機会を充実させ、発信していくことにより、スポーツ・芸術文化の振興及び交流人口の拡大を促進します。

〔主な事業〕

(1) スポーツの振興

<p>⑧ 競技水準向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体等に出場する選手の強化やトップコーチ招へい等を支援 ・成果が期待できる競技種目への支援を拡充 <p>131,595千円(⑧118,951千円)</p>	<p>⑧ 第73回冬季国体スキー競技会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年2月に冬季国体スキー競技会を妙高市で開催 <p>186,377千円(⑧12,542千円)</p>
<p>新潟スーパージュニア育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体等が主体となったジュニア選手の計画的育成を支援 <p>115,741千円(⑧116,301千円)</p>	<p>⑧ 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致等促進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致やパラリンピック事前合宿の受入を行う市町村を新たに支援 <p>9,548千円(⑧4,752千円)</p>
<p>オリンピックアスリート夢チャレンジ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県からオリンピックに出場し活躍できる選手の輩出に向け、強化選手やトップ選手の育成、選手等雇用企業への支援 <p>31,500千円(⑧31,500千円)</p>	<p>地域密着型スポーツ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型プロスポーツの活動を支援 <p>16,500千円(⑧16,500千円)</p>
<p>パラリンピック選手育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京パラリンピックに向けた選手育成・障害者スポーツの普及啓発の取組を推進 <p>8,038千円(⑧6,894千円)</p>	<p>県民スポーツ推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模なスポーツイベント及びスポーツ合宿誘致、プロ野球公式戦等の招致推進のための活動等 <p>17,032千円(⑧17,034千円)</p>
<p>全国障害者スポーツ大会選手支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国障害者スポーツ大会出場選手の支援・派遣 <p>21,791千円(⑧18,990千円)</p>	

(2) 芸術文化の振興と伝承

<p>④ 佐渡金銀山世界遺産登録推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦書の作成や海外専門家の招へい等、ユネスコへの推薦に向けた取組や啓発活動を実施 ・佐渡市が行う史跡の計画的な保存整備やガイダンス施設の実施設等に対する支援を拡充 <p>106,215千円(②99,932千円)</p>	<p>⑤ 国民文化祭等推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内初となる平成31年度に開催する第34回国民文化祭に向け、実行委員会の立ち上げ、基本構想検討会議の開催等の準備活動を実施 <p>7,177千円(②0)</p>
<p>地域文化創造・発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「新潟文化物語」による新潟文化の魅力の発信 <p>2,308千円(②2,308千円)</p>	<p>④ 新潟県文化祭開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民参加型の総合文化祭の開催 <p>12,727千円(②11,227千円)</p>
<p>④ ふるさと古民家再生事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史的文化・伝統的木造建築物を伝承するとともに、保存技術の継承のため、古民家再生を支援 ・和瓦屋根や板張りの木造住宅を支援対象に追加 <p>10,000千円(②10,000千円)</p>	<p>県立美術館企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近代美術館及び万代島美術館において、漢字三千年展、チームラボ展等の企画展を開催 <p>214,490千円(②324,549千円)</p>

【雇用への責任】

IV 日本海側の表玄関として、人と企業が集まり、誰もが豊かに働ける新潟県を創ります

1 地域産業の振興と起業の促進

我が国経済は、景気の緩やかな回復基調のもと、雇用・所得環境の改善が続く中、中小企業の多い地方においては、景気回復の実感に乏しい状況にあり、また、海外経済情勢や為替の動向等が不透明感を増す中で、先行きを見通すことが難しい状況にあります。

加えて、地域経済を下支えしている地場産業や建設業などにおいては、環境変化による売上低迷や、後継者不足、従業員の高齢化による技術承継など、様々な課題を抱えています。

県としては、金融面でのセーフティネットに万全を期しながら、産地の持続的な発展や、中小企業を含めた意欲ある県内企業を積極的に支援するとともに、起業の促進などにより、県内産業の活性化や地域の雇用創出に努めていきます。

〔主な事業〕

(1) 中小企業の支援による県内産業の活性化

<p>地域中核企業国内販路開拓促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内に協力企業を多く抱える企業の販路開拓に向けた国内見本市等への出展を支援 <p>67,500千円(※67,500千円)</p>	<p>⑨ 地場産業企業連携支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地内または産地間の連携による技術や特色を活かした新商品開発等を支援 <p>10,000千円(※0)</p>
<p>⑨ 県産品等認知度向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増加する訪日外国人等をターゲットとした、新潟清酒、金属製品、ニット等の県産品のブランド化や認知度向上の取組を推進 <p>36,500千円(※0)</p>	<p>⑨ 地場産業技術・技能承継支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者が不足している産地企業の技術・技能の承継に向けた取組を支援 <p>50,400千円(※0)</p>
<p>⑨ 事業承継推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継に携わる支援機関をネットワーク化し、相談・支援機能を強化するとともに、企業の早期・計画的な事業承継の取組を促進 <p>9,984千円(※0)</p>	<p>地域産業緊急需要創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の受注確保を図るため、展示・販売会等の早期の需要創出に向けた取組を支援 <p>60,000千円(※60,000千円)</p>
<p>⑩ 地場産業強化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興計画に基づく事業実施への支援の他、人材育成や後継者不足対策など産地が持つ課題への対応について件数を拡充して支援 <p>83,000千円(※73,000千円)</p>	<p>⑩ 商店街のにぎわい創出の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策や若手経営者等の育成、専門家派遣など商店街のにぎわい創出を支援 ・市町村職員を対象としたセミナー等を新たに開催 <p>32,283千円(※17,012千円)</p>

(2) セーフティネットの充実

<p>セーフティネット資金(経営支援枠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上の減少など経営が悪化している中小企業に対して資金を融資 <p style="text-align: right;">新規融資枠1,040億円</p>	<p>小規模企業支援資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「責任共有制度」の対象除外となる「小口零細企業保証制度」に対応する資金として小規模企業者へ資金を融資 <p style="text-align: right;">新規融資枠43億円</p>
<p>セーフティネット資金(連鎖倒産防止枠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先が倒産した中小企業に対して資金を融資 <p style="text-align: right;">新規融資枠20億円</p>	<p>事業再生資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金繰り円滑化を図るための借換資金と事業再生に取り組むための資金を融資 <p style="text-align: right;">新規融資枠720億円</p>

(3) 建設産業の振興

<p>④ 建設産業活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新分野・新市場進出による経営の多角化や新技術 ・新工法開発等による本業強化への取組を支援 ・県内優先発注、低入札対策、施工時期の平準化の取組等に加え、ICT活用試行工事の対象を拡大 <p style="text-align: right;">25,186千円(②5,186千円)</p>	<p>④ 新技術活用・普及促進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の販路開拓支援と活用促進 ・県外販路開拓の取組を強化 <p style="text-align: right;">17,912千円(②14,912千円)</p>
<p>④ 建設産業マンパワーアップ総合支援事業[再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業界の人材確保・育成のため、若者・女性等の入職・定着に向けた取組を支援 ・新たに高校生に対する技術資格の講習会開催等を支援対象に追加 <p style="text-align: right;">22,512千円(②22,512千円)</p>	<p>④ ふるさと古民家再生事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史的文化・伝統的木造建築物を伝承するとともに、保存技術の継承のため、古民家再生を支援 ・和瓦屋根や板張りの木造住宅を支援対象に追加 <p style="text-align: right;">10,000千円(②10,000千円)</p>

(4) 起業・創業の推進

<p>起業チャレンジ奨励事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近なビジネスでの起業など、若者等による創業へのチャレンジを支援 <p style="text-align: right;">50,000千円(②50,000千円)</p>	<p>⑨ 戦略産業創業・第二創業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後成長が見込まれる戦略産業における新規雇用を伴う創業等を支援 <p style="text-align: right;">50,000千円(②0)</p>
<p>⑨ U・Iターン創業加速化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等からのU・Iターン起業や、県外出身で県内に在住する大学院生等の創業を民間等の関係機関と連携し支援 <p style="text-align: right;">135,000千円(②0)</p>	<p>④ 中小企業創業等支援資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資 ・金融機関による融資条件の提案枠を創設 <p style="text-align: right;">新規融資枠44億円</p>

2 自然エネルギーの活用と成長産業の育成

地域経済や雇用の確保に大きな役割を果たしている中小企業が、新たな分野への参入や新たな取引の場を広げ、成長していくことが、本県経済の成長にとって極めて重要です。

県としては、本県が有する豊富な地域資源を活用し、自然エネルギー産業分野への県内企業の参入支援や、分散型の再生可能エネルギーの導入促進など新潟県版グリーンニューディール政策を推進するとともに、引き続き、今後の成長や市場の拡大が見込まれる航空機やAI・IoT、健康・福祉・医療関連などの産業分野への参入を促進する取組を進めていきます。また、販路拡大に向けた県内企業の海外展開を支援していくほか、経営革新や基盤強化につながる成長のための積極的な設備投資を促進するなど、本県産業の高付加価値化に取り組んでいきます。

〔主な事業〕

(1) 新潟県版グリーンニューディール政策の推進

<p>⑧ 地域再生可能エネルギー面的活用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間団体等が行う地域特性を活かした地産地消型エネルギーシステム導入に向けた計画策定を支援 <p>5,300千円(⑧0)</p>	<p>メタンハイドレート資源開発促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> メタンハイドレート資源開発に向け、県内企業等による調査研究・技術開発を支援 <p>5,000千円(⑧5,000千円)</p>
<p>⑧ 新エネルギー産業参入・育成促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の新エネルギー産業分野への新規参入に向けた研究開発・調査等の取組を支援 <p>30,300千円(⑧0)</p>	<p>⑧ 海洋エネルギー実証フィールド活用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 粟島海域の実証フィールドの活用に向けたPRや実証試験の誘致活動を実施 <p>4,000千円(⑧0)</p>
<p>⑧ 燃料電池自動車・水素供給設備普及促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県における燃料電池自動車の普及拡大や水素ステーションの整備促進に向けたビジョンを策定 <p>8,500千円(⑧0)</p>	<p>家庭用地中熱設備導入支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー熱の導入拡大に向け、地中熱設備の家庭での導入を支援 <p>10,500千円(⑧15,000千円)</p>
<p>資源フル活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電など多様な木材需要に対応するため、間伐材の供給力強化の取組を支援 <p>5,635千円(⑧5,635千円)</p>	<p>家庭用太陽光発電導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭用太陽光発電の導入促進に向けた事業者の積雪対策や販売促進の取組を支援 <p>22,600千円(⑧34,400千円)</p>
<p>水力発電所の大規模改修</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定価格買取制度(FIT)を活用した老朽水力発電所の大規模改修の実施 <p>1,939,021千円(⑧943,183千円)</p>	<p>フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新エネ、省エネ設備導入に必要な資金を融資 <p>新規融資枠5億円</p>

(2) 成長産業の創出・育成

<p>④ AI・IoT活用ビジネス創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI(人工知能)・IoT(モノのインターネット)活用の促進に向け、企業や大学等による研究会の開催 ・モデル実証を拡充し、効果検証を実施 <p>43,000千円(④40,000千円)</p>	<p>④ 先端技術産業創造人材育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度かつ専門的な技術・技能を有する高度人材の育成を支援 <p>40,000千円(④0)</p>
<p>航空機産業参入推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機産業の技術力・品質管理能力の向上支援、企業ネットワークの構築や人材育成等を支援 <p>30,693千円(④33,693千円)</p>	<p>④ 先進技術開発支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度IT技術、ロボット等の試作開発支援や情報発信を実施 <p>8,432千円(④0)</p>
<p>④ 次世代自動車産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車メーカーとの先を見据えた関係構築や自動車産業の育成を目指し、組織的な取組を推進 ・新たに技術力やマネジメント能力の向上を目的とした人材育成研修を実施 <p>32,257千円(④33,013千円)</p>	<p>④ にいがた産業創造機構事業推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・新分野進出や販路拡大など県内産業の高付加価値化を促進、海外での事業活動、受注確保や売上拡大に向けた取組を支援 ・県産品の販売、販路開拓の取組を強化 <p>373,937千円(④329,937千円)</p>
<p>④ 新市場創出・米加工技術等開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護食品や発酵食品分野で活用できる米の加工技術や素材の開発に向けた取組を推進 <p>100,000千円(④0)</p>	<p>健康ビジネス市場拡大推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うおぬま会議及び展示・商談会の開催、健康ビジネス関連商品の開発、販路開拓等の支援 <p>25,699千円(④25,699千円)</p>
<p>④ 新たな米産業創出推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな米産業創出に向け、企業ニーズと技術シーズのマッチング活動や、産学官連携による共同研究と新市場を目指した商品開発を推進 <p>6,837千円(④0)</p>	

(3) 県内企業の海外展開支援

<p>④ 海外市場獲得サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外市場におけるマーケティング調査や見本市等への出展について件数を拡充して総合的に支援 <p>170,000千円(④170,000千円)</p>	<p>④ 海外販路開拓のための人材活用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング・マネジメント能力等を有する外部人材を活用した海外販路開拓を支援 <p>9,300千円(④0)</p>
<p>知的財産の活用・標準化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産を活用した海外展開を促進するため、国際特許等出願を支援 <p>11,739千円(④11,739千円)</p>	<p>④ 中国での環境・介護ビジネス支援〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境、介護ビジネスに取り組む県内企業に対し、中国における商談会出展を支援 ・北京での環境商談会に出展し、取組を強化 <p>6,011千円(④5,835千円)</p>

(4) 設備投資の促進

<p>④ 高成長設備投資促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営革新や経営基盤の強化につながる成長のための積極的な設備投資を支援 <p>700,000千円(④0)</p>	<p>フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業規模拡大、経営効率化、新分野・新事業への進出を目的に設備を導入するための資金を融資 <p>新規融資枠150億円</p>
--	---

3 雇用対策の充実・強化

若者をはじめ、県民の皆様が将来に向かって安心して暮らしていくためには、生活の基盤となる安定した雇用の確保が重要です。

また、日本の現在の労働環境は、法整備、労働実態を含めて多くの問題を抱えており、積極的に改善に取り組む必要があります。

このため、県としては、ワーク・ライフ・バランスの推進による労働環境の改善や、雇用のミスマッチ解消など若年者の就労支援に取り組んでいくとともに、看護・介護、農業、建設、運輸、ものづくりなどの人手不足分野における人材の確保・育成、企業誘致等による雇用の場の創出により、安定した雇用と働く環境の向上に取り組めます。

〔主な事業〕

(1) 労働環境の改善と就労支援

<p>④ ワーク・ライフ・バランス推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、企業内リーダー養成やイクメン応援宣言企業登録制度を実施 新たに社内研修における講師を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの意義等を周知 <p>23,336千円(※22,311千円)</p>	<p>若年求職者マッチング支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年求職者と中小企業との雇用のミスマッチ解消に向けた合同企業説明会や企業見学会等の開催 <p>8,664千円(※8,837千円)</p>
<p>⑤ 男性の育児休業取得促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業取得促進を図る事業主及び取得労働者に助成金を支給 <p>14,000千円(※0)</p>	<p>若年者ワンストップサービスセンター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「若者しごと館」を活用した若年者の就労を支援 <p>3,361千円(※3,361千円)</p>
<p>⑤ にいがた女性活躍推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業における女性活躍を推進するため、働く女性のキャリア形成の取組等を支援 <p>12,755千円(※0)</p>	<p>⑤ 若年無業者職場実習受入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年無業者の就業を支援するため、職場実習を受け入れる企業に協力費を支給 <p>2,994千円(※0)</p>
<p>④ 若年者職業能力開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> テクノスクール・民間教育機関等を活用した若年者向け職業訓練を実施 新たに施設内訓練に託児サービスを設定 <p>163,113千円(※160,311千円)</p>	<p>④ 企業の魅力発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業PRのための動画作成を支援するとともに、企業の魅力発信力を強化するセミナー開催を拡充 新潟企業情報ナビ(HP)の機能を強化 <p>13,921千円(※7,458千円)</p>
<p>⑤ 育児等両立再就職支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 育児や介護等を行っている者に配慮した職業訓練を実施 <p>12,004千円(※0)</p>	<p>個別労働関係紛争解決促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様化している個別労働関係紛争に対応するため、労働相談を実施 <p>3,700千円(※3,702千円)</p>

(2) 人手不足分野等における人材の確保・育成

<p>看護学生修学資金貸付金(臨時貸与)</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学生修学資金の貸与により、看護職員の確保 県内定着を促進 <p>139,800千円(Ⓔ146,200千円)</p>	<p>⑨ 地場産業技術・技能承継支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 後継者が不足している産地企業の技術・技能の承継に向けた取組を支援 <p>50,400千円(Ⓔ0)</p>
<p>⑩ 看護職員養成推進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護職員養成施設の新設・定員増に向け実習先の確保を行うほか、新たに県立十日町病院附属看護専門学校(仮称)の開校に向け、看護教員を養成 <p>25,414千円(Ⓔ1,000千円)</p>	<p>⑩ 農業大学校就農人材確保・育成推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業大学校の魅力を高め入校者を確保し、経営感覚に優れた就農人材を育成 新たに園芸品目でグローバルGAPを取得し、高い技術と知識を備えた農業者を育成 <p>3,684千円(Ⓔ2,175千円)</p>
<p>県立看護大学大学院博士課程設置準備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立看護大学が新たに設置する、大学院博士課程に必要な準備経費を支援 <p>2,564千円(Ⓔ0)</p>	<p>⑨ 新潟県版農業経営塾〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業的な農業経営を実践できる農業者を確保・育成するため、若手経営者候補等を対象に経営管理能力を高める講座を実施 <p>7,117千円(Ⓔ0)</p>
<p>運輸事業者人材確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 運輸業界における若年者・女性等の人材確保に向け、セミナーや企業見学会等の開催を支援するほか、女性活用アドバイザーの派遣を支援 <p>5,888千円(Ⓔ5,888千円)</p>	<p>にいがたフォレスト・ワーク支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業技術者の養成に向けた研修を実施するとともに、林業就業を目指す若者等へ給付金を給付 <p>31,773千円(Ⓔ31,385千円)</p>
<p>⑨ 地域産業を支えるものづくり人材等育成プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり分野等の人手不足に対応するため、ものづくり体験見学会や職業紹介事業者を介した雇成型訓練等を実施 <p>164,428千円(Ⓔ0)</p>	<p>⑩ 建設産業マンパワーアップ総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設業界の人材確保・育成のため、若者・女性等の入職・定着に向けた取組を支援 新たに高校生に対する技術資格の講習会開催等を支援 <p>22,512千円(Ⓔ22,512千円)</p>

(3) 雇用の場の創出

<p>企業誘致活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の強み・魅力を情報発信するとともに、県内に工場等を新增設する企業を支援 	<p>⑨ 海外販路開拓のための人材活用促進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> マーケティング・マネジメント能力等を有する外部人材を活用した海外販路開拓を支援 <p>9,300千円(Ⓔ0)</p>
<p>起業チャレンジ奨励事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 身近なビジネスでの起業など、若者等による創業へのチャレンジを支援 <p>50,000千円(Ⓔ50,000千円)</p>	<p>⑨ 先端技術産業創造人材育成支援事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度かつ専門的な技術・技能を有する高度人材の育成を支援 <p>40,000千円(Ⓔ0)</p>
<p>⑨ U・Iターン創業加速化事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏等からのU・Iターン起業や、県外出身で県内に在住する大学院生等の創業を民間等の関係機関と連携し支援 <p>135,000千円(Ⓔ0)</p>	

4 住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの魅力発信

本県の人口は、長年続いてきた進学や就職を契機とした社会流出が、出生数の減少にもつながるといふ連鎖の構造が生じており、人口の社会減に歯止めをかけることは喫緊の課題です。

このため、首都圏在住者への相談窓口の整備や、様々なチャンネルを活用した本県の魅力発信、県外大学生への県内での就職活動支援など、U・Iターンや新潟への定住の促進に積極的に取り組みます。

また、県内大学生等の県内定着に向けた取組を進めるとともに、いつまでも住み続けることができるふるさとづくりを進めていきます。

〔主な事業〕

(1) 移住・定住の促進

<p>U・Iターン促進「新潟コンシェルジュ」事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターンの促進に向け、転職から住居確保まできめ細かな相談・支援を行うコンシェルジュを配置 <p>61,630千円(※61,718千円)</p>	<p>Uターン促進奨学金返還支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外在住の本県出身者が本県にUターン就業した場合に奨学金の返還を支援 <p>12,372千円(※0)</p>
<p>④ 首都圏移住相談窓口設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏在住者の相談に対応するため、相談員を配置(ふるさと回帰支援センターの配置を通年化) <p>17,603千円(※14,401千円)</p>	<p>④ U・Iターン促進住宅支援モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内へ移住する社会人に対し家賃等を支援 ・年齢制限や県外勤務経験、常用雇用の要件緩和を行うことで支援対象者の範囲を拡大 <p>11,973千円(※8,090千円)</p>
<p>④ にいがた暮らし情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟の魅力・暮らしやすさなどを首都圏等に発信 ・新たに県・市町村、企業等によるオール新潟U・Iターンフェアを首都圏で開催 <p>32,363千円(※29,166千円)</p>	<p>移住者受入体制支援モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う空き家等を活用した移住促進の取組や体験ツアー等の開催、民間団体と連携した移住者の受入・定着に係る取組を総合的に支援 <p>40,000千円(※54,000千円)</p>
<p>にいがた暮らし推進ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、民間団体等が集まり、定住促進に向けた検討を行うネットワーク会議を開催 ・地域の受入れ体制づくりのための研修会開催 <p>2,550千円(※3,412千円)</p>	<p>④ にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクトモデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定期間滞在型のインターンシップによる暮らし・職業体験を、実施市町村を拡充して実施 <p>3,985千円(※1,846千円)</p>

<p>④ 定住促進(リブ・インにいがた)対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・にいがたUターン情報センターの運営や就職ガイダンスの開催 ・県内で就職活動等を行う県外学生の交通費支援の回数を拡大するとともに、支援対象に宿泊費を追加 <p>77,798千円(②76,898千円)</p>	<p>④ 首都圏イベントを通じた「にいがた魅力発信」事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の魅力発信や認知度向上のため、新たに首都圏でのイベント開催によるPRを実施 <p>9,000千円(②0)</p>
<p>④ 県外学生インターンシップ参加促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外学生の県内就職促進に向け、県内企業におけるインターンシップ参加を促進 <p>14,071千円(②0)</p>	<p>④ U・ターン新規就農者確保に向けた取組〔一部再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・U・ターン新規就農者の確保に向け、首都圏で情報発信を行うとともに、食や農業に関する講座を開催 ・就農サイト等を通じた産地と就農希望者とのマッチングの推進や、産地の受入体制づくりの支援を実施 <p>40,498千円(②37,298千円)</p>
<p>首都圏にいがた同窓会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県出身の若年層を対象とした同窓会を東京都内で開催し、Uターンへの意識を醸成 <p>11,695千円(②11,696千円)</p>	<p>ひとり親家庭等U・Iターン促進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の低所得世帯に奨学金を貸与するとともに、県外から転入する際の引越費用を支援 <p>14,500千円(②14,500千円)</p>
<p>首都圏等情報発信調整費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビやウェブ、出版メディアでの本県情報の発信強化を図るなど、首都圏等において効果的に情報を発信 <p>47,000千円(②47,000千円)</p>	

(2) 若者の県内定着の促進

<p>県内大学生等の県内定着促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学生等の県内就職促進に向け、市町村・地元産業界・県内大学と連携したインターンシップ等を実施 <p>48,500千円(②48,500千円)</p>	<p>④ 夢をかなえるキャリア教育推進事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと新潟に貢献できる人材の育成に向けて、地域・産業界と連携したキャリア教育を推進 ・新たに、中学生・高校生向けに世界的に活躍する著名人による講演会を開催 <p>20,018千円(②19,876千円)</p>
<p>④ 新潟食料農業大学新設支援事業補助金〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学への進学を促進するため、大学新設に係る施設、設備の整備に対して支援 <p>453,946千円(②0)</p>	<p>④ U・Iターン創業加速化事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等からのU・Iターン起業や、県外出身で県内に在住する大学院生等の創業を民間等の関係機関と連携し支援 <p>135,000千円(②0)</p>

(3) 住みやすいふるさとづくり

<p>④ ふるさと新潟交流促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の返礼品として、体験型メニューを追加するなど、ふるさと納税を推進 <p>13,922千円(②6,536千円)</p>	<p>⑤ 特定有人国境離島地域社会維持推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定有人国境離島地域である佐渡島の地域社会の維持に対する支援 <p>679,347千円(②0)</p>
<p>⑥ 高齢運転者交通事故防止対策事業[再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者による交通事故防止対策について、市内、市町村、関係機関等で検討 ・高齢運転者向けの安全運転講習会を開催 <p>2,171千円(②0)</p>	<p>⑦ 鳥獣被害対策と利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止や野生鳥獣肉の利活用に係る機械 ・施設等の整備を支援 <p>35,000千円(②0)</p>
<p>克雪すまいづくりの推進[再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別豪雪地帯において、市町村が行う克雪住宅整備を支援するとともに、克雪住宅普及に向けた調査・啓発活動などを実施 <p>74,162千円(②75,778千円)</p>	<p>⑧ 指定鳥獣管理対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ、ニホンジカによる被害を防ぐため、生息調査や捕獲手法等の開発を実施 ・イノシシに加え、ニホンジカの捕獲事業を新規実施 <p>25,500千円(②23,500千円)</p>
<p>⑨ 美しいまちづくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色を活かした魅力ある景観づくりを進めるため、県民の意識啓発を図る景観フォーラム等を開催するほか、新たに景観計画を策定 <p>9,330千円(②1,622千円)</p>	<p>⑩ 県内高速バス路線対策費[再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高速バス路線の収支改善など市町村が行う持続可能な路線への転換・維持に向けた取組を支援 <p>18,830千円(②0)</p>
<p>⑪ 景観・歴史まちづくり推進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた景観・歴史資源を活かしたまちづくりを積極的に推進している地域において、景観・歴史まちづくりに資する社会資本整備を実施 <p>20,000千円(②0)</p>	

5 多様な観光資源を活かした交流人口の拡大

本県には、豊かな自然や食、歴史文化など多様な観光資源があります。本県が国内外から訪問先として選ばれるためには、これらの観光資源を活かして地域の魅力を高め、観光誘客につなげていくことが重要です。

このため、県としては、観光資源を活かした地域の魅力を高めるための取組や観光客の受入体制整備等に対する支援、新潟の魅力の効果的な発信、他県と連携した広域観光周遊ルートの形成促進の取組などにより、国内外からの観光誘客に官民一体で取り組み、交流人口の拡大を促進していきます。

〔主な事業〕

(1) 魅力ある観光地づくり

<p>④ 着地型観光支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光資源を活用した魅力ある観光地づくりの取組や、観光施設等の情報環境整備、北陸新幹線沿線地域での受入体制整備等を支援 新たに、地域固有の価値を高める広域的な取組を支援 <p>40,446千円(②35,000千円)</p>	<p>④ スキー観光活性化促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> スキー観光の活性化に向け、子供向けスキーツアーに加え、県外での新潟スキー情報の発信等の取組を強化 <p>35,000千円(②7,900千円)</p>
<p>⑤ 地域の観光地経営支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内におけるDMO形成を推進するため、意欲ある団体等の取組や、形成に必要となる観光データの活用を支援 <p>4,200千円(②0)</p>	<p>⑤ 地方鉄道体験型地域活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内第三セクター鉄道の集客の増加と沿線地域の活性化を図るため、地方鉄道を核とした「乗って・体験して・楽しい」鉄道の魅力を発信 <p>17,100千円(②0)</p>
<p>温泉地等魅力向上支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 温泉地等の魅力を高め、観光客の満足度の向上につなげる取組を支援 <p>2,000千円(②2,000千円)</p>	<p>④ グリーン・ツーリズム関連事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光との連携による新たな商品づくりやインバウンド向けモニターツアーの実施等によるグリーン・ツーリズムのビジネス化を強化 <p>34,605千円(②18,260千円)</p>
<p>おもてなし支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設におけるおもてなしの充実に向けた人材育成の取組を支援 <p>1,700千円(②1,700千円)</p>	

(2) 国内外からの観光客誘致の推進

<p>④ キャリアとの連携による誘客促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事業者等と連携した観光情報の発信等に加え、北陸新幹線を活用した関西からのモニターツアーを実施 <p>24,103千円(②16,688千円)</p>	<p>④ 宿泊交流人口拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊交流人口の拡大に向け、地域の特色等を活かした誘客促進のための取組を支援 <p>45,000千円(②40,000千円)</p>
<p>首都圏等情報発信調整費〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビやウェブ、出版メディアでの本県情報の発信強化を図るなど、首都圏等において効果的に情報を発信 <p>47,000千円(②47,000)</p>	<p>クルーズ船誘致推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> クルーズ船誘致による賑わい創出と経済活性化を図るため、クルーズ船の寄港促進に向けた取組を推進 <p>8,975千円(②8,985千円)</p>
<p>⑤ 首都圏イベントを通じた「こゝが魅力」発信事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の魅力発信や認知度向上のため、新たに首都圏でのイベント開催によるPRを実施 <p>9,000千円(②0)</p>	<p>⑤ 佐渡航路の利用拡大〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 佐渡航路の利用者拡大を図るため、乗用車航送料割引や旅行商品割引に支援するとともに、Wi-Fi環境の向上など各種誘客に向けた取組を支援 <p>34,134千円(②0)</p>
<p>関西圏戦略的情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西圏と本県の交流人口拡大に向け、広範なプロモーション活動を展開し、本県物産・観光情報を発信 <p>11,900千円(②11,900千円)</p>	<p>④ 外国人観光客誘致に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の観光地としての知名度を向上させるためのメディア等を活用した宣伝広告、情報発信等を実施するとともに、旅行商品造成のための取組等を強化 <p>101,255千円(②89,255千円)</p>
<p>コンベンション誘致推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> コンベンション誘致推進のため、学会や大会等の開催を支援するとともに、関係者への誘致活動を実施 <p>84,289千円(②84,195千円)</p>	<p>⑤ 広域周遊ルート誘客促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客を本県に取り込むため、東北・関東各県や市町村と連携し、観光庁に認定された広域観光周遊ルートにおける旅行商品造成に向けた取組や情報発信等を実施 <p>35,270千円(②0)</p>

6 本県の更なる拠点性向上と県内交通網の充実

本県は、日本海国土軸流動と首都圏流動との結節点に位置するという地理的な特性や、国際港湾や国際空港を有することなどから、日本海側の表玄関として大きく発展する基盤を備えています。

その基盤を最大限に活かし、さらなる拠点性の向上に繋げていくため、新潟港、直江津港及び新潟空港の利便性の向上や利用促進のほか、新たな航路・航空路の開拓への取組を進めていきます。加えて、北陸新幹線やえちごトキめき鉄道等の活用による地域の活性化、佐渡航路などの離島航路の活性化にも引き続き取り組めます。

また、県内の交通網の更なる充実を図るため、高速道路を含めた道路網の整備を推進します。

〔主な事業〕

(1) 拠点性の向上

<p>④ 新潟空港路線利便性向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規路線の誘致活動や国際定期路線の維持・拡充、ロシア線増便に向けた取組を支援 ・新たに将来の定期便化につながるチャーター便の運航に対し着陸料等を支援 <p>18,133千円(④18,387千円)</p>	<p>④ 新潟空港アクセス改善検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟空港アクセス改善に係る県の方針を決定するため、行政・経済界・交通事業者等による協議会を立ち上げ、空港アクセスの改善策を検討 <p>8,120千円(④0)</p>
<p>④ 新規路線開設支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾線の運航安定化を図るため、着陸料等を支援 ・現地PRイベント等、台湾線の認知度向上や利用促進に向けた取組を支援 <p>42,488千円(④0)</p>	<p>新潟空港直行リムジンバス等の運行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟空港直行リムジンバス及び直行ライナー(上越市からの乗合ジャンボタクシー)の運行支援により、新潟空港へのアクセス向上を推進 <p>49,925千円(④53,371千円)</p>
<p>④ ハルビン線維持確保対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハルビン線の路線維持・確保を図るため、インバウンド利用拡大に向けた取組等を緊急的に支援 <p>43,967千円(④0)</p>	<p>④ 県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内港の輸出入貨物の増大を図るため、航路の充実に向けた支援のほか、荷主や物流業者に対する支援を拡充 <p>180,620千円(④198,723千円)</p>
<p>④ 新潟空港の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟空港の利用促進に向け、海外研修旅行等の促進や訪日旅行商品の造成支援に加え、ソウル線や上海線等のインバウンド誘客の取組を強化 <p>70,759千円(④63,159千円)</p>	<p>日本海横断航路推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界等関係者のコンセンサス形成を図りながら、航路の今後のあり方を検討するとともに、中国・ロシアの政府・航路関係者等との協議を継続 <p>5,730千円(④29,575千円)</p>
<p>④ ハブ空港接続強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田線の利用者拡大を図るため、航空会社が行う路線の利用拡大に向けた取組を支援 ・テレビCM等により、路線周知の取組を強化 <p>7,290千円(④5,911千円)</p>	<p>④ 新潟開港150周年記念事業負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年に新潟港が開港150周年を迎えるにあたり、実行委員会に参画し、各種記念事業の準備を推進 <p>15,000千円(④0)</p>

<p>④ 新幹線活用地域活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線沿線地域等が自主的に取り組む地域振興の活動を支援するとともに、新たに沿線市が行う市民号の運行や団体旅行動向調査を支援 <p>4,500千円(②3,500千円)</p>	<p>④ 日本海沿岸東北自動車道の整備促進(直轄事業負担金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海国土軸の形成を図る道路であり、県北地域の「命の道」として、国直轄事業により整備 <p>3,283,500千円(②806,083千円)</p>
---	---

(2) 県内交通網の充実

<p>地域高規格道路整備計画調査費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松本糸魚川連絡道路、上越魚沼地域振興快速道路の未整備区間の調査を実施 <p>51,000千円(②51,000千円)</p>	<p>④ ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほくほく線の安定運行の確保を図るため、鉄道設備の更新・修繕費用を支援 <p>41,636千円(②0)</p>
<p>④ 県内高速バス路線対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高速バス路線の収支改善など市町村が行う持続可能な路線への転換・維持に向けた取組を支援 <p>18,830千円(②0)</p>	<p>④ 佐渡航路の利用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡航路の利用者拡大を図るため、乗用車航送料割引や旅行商品割引に支援するとともに、Wi-Fi環境の向上など各種誘客に向けた取組を支援 <p>34,134千円(②0)</p>
<p>地方バス路線の維持・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の生活に必要なバス路線を維持するため、広域的・幹線的なバス路線の運行や市町村が行う生活交通確保の取組を支援 <p>644,210千円(②663,040千円)</p>	<p>小木直江津航路運航支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小木直江津航路の運航を確保するため、航路損益の赤字に対し支援 <p>283,793千円(②146,630千円)</p>
<p>えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えちごトキめき鉄道が将来にわたって安定経営できるよう、鉄道施設の維持修繕費用等を支援 <p>33,000千円(②26,383千円)</p>	<p>粟島航路利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粟島航路を安定的に維持するため、利用促進の取組を推進 <p>5,000千円(②5,000千円)</p>

7 北東アジア等諸外国との交流の推進

本県は、空港や港湾、首都圏と結ばれた高速交通網等の優れた社会資本を有しています。

県としては、これら交通インフラに加え、長年にわたる対岸交流の実績や地理的優位性を活かしながら、中国、ロシア及び韓国等の北東アジアや、成長が続く東南アジア等における県内企業の海外展開を支援するとともに、日中国交正常化45周年を記念する交流事業や国際会議を実施するなど、諸外国との経済・人的交流をさらに推進していきます。

〔主な事業〕

<p>④ 北東アジア交流戦略事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国、ロシア、韓国等での販路開拓に向けた取組を強化 新たに企業ニーズの高い中国上海華東地域等でのビジネスマッチング支援を実施 <p>47,094千円(②47,831千円)</p>	<p>環日本海経済研究所の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 北東アジア交流圏における本県の拠点性向上を図るため、環日本海経済研究所の調査研究活動を支援 <p>152,405千円(②145,164千円)</p>
<p>④ 中国での環境・介護ビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境、介護ビジネスに取り組む県内企業に対し、中国における商談会出展を支援 北京での環境商談会に出展し、取組を強化 <p>6,011千円(②5,835千円)</p>	<p>日露エネルギー・環境対話イン新潟の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本とロシアとのエネルギー・環境協力の促進を目指し、両国の官民専門家による会議を本県で開催 <p>2,000千円(②2,000千円)</p>
<p>④ 日中交流推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 日中交流イベントの開催に加え、新たに日中国交正常化45周年の記念事業を実施 <p>5,137千円(②2,500千円)</p>	<p>④ 海外市場獲得サポート事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外市場におけるマーケティング調査や見本市等への出展について件数を拡充して総合的に支援 <p>170,000千円(②170,000千円)</p>
<p>④ 東南アジアビジネス等推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 東南アジアでの販路開拓に向けた取組 新たに県内放送事業者との連携による現地での県産品PRを実施 <p>10,800千円(②9,000千円)</p>	<p>④ 外国人観光客誘致に向けた取組〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の観光地としての知名度を向上させるためのメディア等を活用した宣伝広告、情報発信等を実施するとともに、旅行商品造成のための取組等を強化 <p>101,255千円(②89,255千円)</p>
<p>④ 北米市場県産品販路開拓支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 北米での販路開拓に向けた取組 日本酒等県産品プロモーションの強化 <p>14,000千円(②11,500千円)</p>	<p>④ 新潟米海外販路開拓推進事業〔一部再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟米の販路拡大に向け、アメリカ・EUにおける情報発信等を実施 <p>9,682千円(②0)</p>
<p>④ 新潟県海外事務所・拠点等検討会議(仮称)開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の海外事務所や海外拠点等のあり方を検討するため、新たに有識者による検討会議を開催 <p>1,000千円(②0)</p>	

【食と農を守る責任】

V 新潟の農林水産業を「暮らせる農林水産業・稼げる農林水産業」に守り育てます

1 暮らせる農林水産業の実現

平場に比べて生産条件に恵まれず、高齢化も進展している中山間地域等においても、農林水産業を生業として営み続けられる「暮らせる農林水産業」の実現が急務となっています。

このため、地域の実情に応じた新たな営農体制等の構築や、多様な地域資源を活かしたビジネス創出などに取り組みます。

さらに、新規就農者・就業者や企業的な経営感覚を有する経営者の育成、リタイアする農業者と新たな担い手とのマッチングによる経営資源の継承を進めることなどにより、持続的に発展する「未来につながる農林水産業」の実現を図ります。

〔主な事業〕

<p>⑨ 「公的サポート」モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域において、農業を営むことで他産業並みの所得を確保できる仕組みを国へ提案するため、モデル実証とその検証を実施 <p style="text-align: right;">15,666千円(⑨0)</p>	<p>⑩ グリーン・ツーリズム関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光との連携による新たな商品づくりやインバウンド向けモニターツアーの実施等によるグリーン・ツーリズムのビジネス化を強化 <p style="text-align: right;">34,605千円(⑩18,260千円)</p>
<p>⑨ 雇用を契機とした法人経営発展支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域における農業法人の新規雇用と多角化・複合化に向けた取組による経営発展を支援 <p style="text-align: right;">6,000千円(⑨0)</p>	<p>⑩ 震災対策農業水利施設点検調査計画事業〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業水利施設等の被災による影響度調査・耐震点検を実施し、ハザードマップや整備計画の作成件数を拡充して支援 <p style="text-align: right;">500,000千円(⑩176,800千円)</p>
<p>中山間地域営農体制確立支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域において企画・販売力を有する新規就農者を確保・育成するため、農業担い手公社の研究機能強化を支援 <p style="text-align: right;">8,900千円(⑩11,350千円)</p>	<p>⑩ 基幹水利施設ストックマネジメント事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存水利施設の長寿命化を図るための計画策定と、計画に基づく補修・補強・更新を拡充して実施 <p style="text-align: right;">2,167,165千円(⑩831,739千円)</p>
<p>中山間地域等直接支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等の耕作放棄地の発生防止や、多面的機能を維持・保全するため、継続的な農業生産活動等を行う農業者等に対し、直接支払を実施 <p style="text-align: right;">2,436,295千円(⑩2,410,143千円)</p>	<p>多面的機能支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で取り組む水路・農道等の保全や長寿命化の活動を支援 <p style="text-align: right;">6,572,288千円(⑩6,607,535千円)</p>

<p>⑨ 産地の経営資産継承支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地など農家が保有する経営資産を継承するため、新たに開設する就農サイトを通じた情報発信等により、産地と就農希望者とのマッチングを推進するとともに、産地の受入体制づくりを支援 <p>18,100千円(⑳0)</p>	<p>⑨ 畑作物活用プロジェクト推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地権者と耕作者のマッチングによる畑作物の導入を図り、葉たばこ廃作等により不作付地となっている農地の有効活用を推進 <p>1,350千円(⑳0)</p>
<p>⑩ 新規参入者経営安定資金利子補給補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営資産を継承して新規就農や経営拡大等を図る担い手の借入に対し、利子補給枠を拡充し支援 <p>670千円(⑳379千円)</p>	<p>にいがたフォレスト・ワーク支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業技術者の養成に向けた研修を実施するとともに、林業就業を目指す若者等へ給付金を給付 <p>31,773千円(⑳31,385千円)</p>
<p>⑩ 園芸産地発展サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地が取り組む新規取組者確保対策や流通コスト削減への支援に加え、新たに果樹産地で新規取組者が早期に収入を確保できる体制づくりを支援 <p>21,399千円(⑳20,513千円)</p>	<p>沿岸漁業担い手確保促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の漁業生産を支える中核的漁業者を確保するため、就業希望者への体験研修や技術習得研修の実施、地域の受入れ体制づくりを支援 <p>2,019千円(⑳1,719千円)</p>

2 稼げる農林水産業の実現

「稼げる農林水産業」の実現に向けて、持続可能な力強い農林水産業を育てるための構造改革や国内外の需要拡大、付加価値向上等の取組を的確に進める必要があります。

このため、農地の集積・集約化と農業ビジネスの展開等による経営基盤の強化や、需要に応じた多様な米づくりと販路の開拓、「新之助」のトップブランド米としてのデビューに向けた生産・販売体制を確立します。併せて、施設園芸モデル団地の育成などによる園芸生産の拡大や、収益性の高い畜産経営の育成、6次産業化や輸出など多様な販路拡大等による農業所得の確保に取り組みます。

さらに、森林資源のフル活用や、水産物の流通拠点整備による6次産業化等により、林業や水産業の振興を図ります。

〔主な事業〕

<p>新潟の新しい米「新之助」ブランド化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新之助」をトップブランド米としてデビューさせ、コシヒカリと双璧をなすプレミアムブランドの確立と浸透のための取組を推進 <p>240,000千円(※278,514千円)</p>	<p>⑨ 30年以降の米政策等緊急対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 30年以降の米政策の見直しに対応するため、米政策検討会議により基本戦略の共有化を図るとともに、県産米需給情報等の提供体制を構築 <p>4,948千円(※0)</p>
<p>⑨ 新潟県産コシヒカリPR強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟米の需要を着実に獲得するため、主要銘柄であるコシヒカリの需要獲得に向けた効果的なシンボルデザインを設定 <p>10,000千円(※0)</p>	<p>⑨ 多様な米づくり推進総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務用米等多様な米づくりによる生産者所得の最大化を図るため、多収穫・低コスト生産に向けた生産体制づくりの強化や需要拡大の取組を支援 <p>76,080千円(※0)</p>
<p>⑨ アグリ「エンジン」プロジェクト支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化に取り組む農業法人等を核とした農業者と他産業者によるネットワークの構築により、地域全体で売上拡大に取り組むモデルを育成 <p>6,000千円(※0)</p>	<p>⑨ 施設園芸モデル団地育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 稲作法人等が園芸ハウスを団地化して導入する取組を支援し、共同で効率的に園芸生産を行うモデルを育成 <p>35,640千円(※0)</p>
<p>農地中間管理機構関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構の農地の再配分機能を活用し、担い手への農地集積・集約を加速 <p>1,809,376千円(※2,116,031千円)</p>	<p>⑨ 新潟スタイル園芸確立対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 稲作経営体の水田や水稻育苗ハウス等の既存経営資源を活用した園芸の導入・拡大を支援するとともに、新たに作業受委託体制の取組を支援 <p>89,632千円(※91,066千円)</p>

<p>⑨ 新潟県版農業経営塾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業的な農業経営を実践できる農業者を確保・育成するため、若手経営者候補等を対象に経営管理能力を高める講座を実施 <p>7,117千円(⑳0)</p>	<p>酪農経営発展支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酪農生産基盤を強化するため、高能力牛の導入や自家育成による増頭への取組を支援 <p>21,000千円(㉔21,000千円)</p>
<p>⑩ 新潟米販路開拓強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年以降の米政策を見据え、新潟米の需要を着実に獲得するため、国内の大口実需者や海外など多様な方面への新たな販路開拓を推進 <p>17,182千円(㉔12,750千円)</p>	<p>ふるさと越後の家づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅分野での県産材利用を普及するため、越後杉ブランド認証材や県産瓦等を使用した住宅建設を支援 <p>230,000千円(㉔140,000千円)</p>
<p>⑪ 県産農林水産物販売力強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏で高く評価されているル レクチェ及び越後姫等のブランド化を図り、これを牽引役とした県産農林水産物の競争力向上を推進 <p>18,048千円(㉔0)</p>	<p>⑫ 林業成長産業化地域創出モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川上から川下までの事業者が連携して、素材生産量を拡大させることで、林業成長産業化を目指すモデル地区を育成 <p>10,000千円(㉔0)</p>
<p>県産農産物輸出促進対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物の海外での販路拡大を図るため、香港、シンガポールでの新潟米の業務需要拡大等に取り組むとともに、輸出事業者育成の取組を促進 <p>15,487千円(㉔15,487千円)</p>	<p>⑬ 木材新技術フロンティア促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材の需要拡大に向けて、新たな技術であるCLT等の普及に向けた取組への支援や、新たにCLT建築物の技術講習会及び見学会を実施 <p>1,093千円(㉔514千円)</p>
<p>⑭ 訪日外国人向け新潟米PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人をターゲットに新潟米をPRするとともに、海外での新潟米認知度向上の取組を実施 <p>20,000千円(㉔0)</p>	<p>水産物流通拠点化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内水産物の生産額を増加させるため、冷凍・保管施設の整備を支援するとともに、平成29年度完成予定の当該施設を活用した新たな需要創出に向けた取組を支援 <p>157,000千円(㉔283,533千円)</p>
<p>⑮ 地域でつながる飼料生産拡大支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酪農家等の飼料費低減を図るため、稲作法人等と連携した稲発酵粗飼料の生産・利用体制づくりを推進 <p>1,114千円(㉔0)</p>	<p>⑯ 錦鯉の革新的疾病対策技術開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産錦鯉の輸出等の販売量増加を図るため、穴あき病のまん延防止と治療の技術を開発 <p>1,500千円(㉔0)</p>
<p>にいがた和牛生産基盤強化対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・にいがた和牛の生産基盤を強化するため、肥育牛の増頭と肥育素牛の生産拡大の取組を支援 <p>45,558千円(㉔45,558千円)</p>	